

事務事業評価シート

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	地域運営体活動推進費交付金							
担 当 課 係 名	企画政策	課	政策推進	係	作成者	大 澤 裕 司		
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	共に参加し行動する市民協働のまち				総合計画の ページ		
	基本計画	地域づくり活動の推進						
		主要施策	地域づくり活動への支援				104	
予 算 費 目	一般	会計	2 款	総務費	1 項	総務管理費	6 目	企画費
事 業 期 間	平成 22 年度 ～ 平成			年度	新規／継続の区分			新規
性 質 区 分	<input type="checkbox"/> 市民サービス <input type="checkbox"/> 公共事業 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理							
根 拠 法 令 等	仙北市地域運営体設置要綱 仙北市地域運営体交付金交付要綱							
事 務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務							
運 営 方 法	<input type="checkbox"/> 直 営 <input type="checkbox"/> 直営（一部民間委託） <input type="checkbox"/> 民間委託（全部） <input checked="" type="checkbox"/> 補 助							

【事務事業の実施内容】

事業の対象 （誰のため・何を）	市民の自主的、主体的な活動により、地域が抱えている様々な課題を解決したり、所得や生活基盤の向上を図るための事業を行なう。
事業の目的・意図 （どういう状態にしたいのか）	元気に住みやすく魅力ある地域にするための地域自治組織として、昭和の合併前の町村の地域ごとに一つの地域運営体を設置し（田沢・生保内・神代・白岩・角館・中川・雲沢・桧木内・西明寺）、住民と行政の協働で未来へつなぐ共生社会を目指した魅力ある地域が市内各地域に実現することを目的とする。
事業の内容 （どのような業務、活動を行うのか）	地域特産物の加工販売、高齢者世帯の支援活動、環境美化等、様々な事業が可能。 市は地域運営体に対し事業の年間上限500万円を交付金として交付

【事務事業の推移】

	項 目			単位	23年度実績	24年度実績		
効果	活動指標	9 地域全域での 地域運営体設立	目標	団体	9	9		
			実績	団体	9	9		
			達成度	%	100.0%	100.0%		
	成果指標	9 地域運営体への 交付金支給額	目標	円	45,000,000	45,000,000		
			実績	円	40,679,875	39,474,376		
			達成度	%	90.4%	87.7%		
投下コスト	項 目		総事業費		23年度決算額(千円)	24年度決算額(千円)		
	事業費（人件費を除く）(A)		80,155,000		40,680	39,475		
	人 件 費 (B)		—		2,544	2,486		
	職 員 数		—		0.30	0.30		
	職 員 平 均 人 件 費		—		8,479	8,286		
	(A) + (B) 投下コスト		—		43,224	41,961		
	財源内訳	国 庫 支 出 金				0	0	
		県 支 出 金				0	0	
		地 方 債		80,155,000		40,680	39,475	
		そ の 他				0	0	
		一 般 財 源		0		2,544	2,486	
	単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—		4,802,667	4,662,333	
		市民1人当たりのコスト(円)		—		1,452	1,427	

【事務事業の今までの成果】

23年度末までに目標とした9地域で地域運営体が設立され、その活動費用として全地域に交付金を交付した。24年度も引き続き全地域に交付した。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	全国的に例を見ない先駆的な取り組みである。門脇市長の重要施策の一つ。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	市と地域運営体が担う事業の線引きが課題であったが、事業に関するガイドラインを作成し、25年度からはそれに基づいた事業計画が提出されている。

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性	判 定 に 至 っ た 理 由
B 2	A 現状のまま継続（実施）	地域運営体への支援は是非継続すべきであるが、市が行なうべき事業と地域運営体が行なうべき事業との棲み分け（役割分担）が必要であること、除雪支援に関する市と地域運営体の関係を整理する必要があることからB2判定と判断した。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

9地域運営体の連絡組織である「仙北市地域運営体連絡協議会」において、市と地域運営体の情報交換をしながら様々な課題等について検討し、今後の方向性について意思決定していく。
9運営体のうち7運営体が除雪支援を実施しており、交付金に占める割合も大きいことから、交付金とは切り離して考えていく。よって交付金は減額する方向で検討する。除雪支援は市にて新たな制度設計が必要であり、地域運営体との関係を整理する必要がある。

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
B 2	連絡協議会において各地運営体の情報交換をしながら、様々な課題について検討し、予算の交付のあり方を含め今後の方向性を示していく必要があります。また毎年の見直しは必須であると考えられます。

一次評価診断図

